

霧島市条例第 15 号  
令和 2 年 5 月 20 日

霧島市介護保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

霧島市長 中重 真一

#### 霧島市介護保険条例の一部を改正する条例

霧島市介護保険条例（平成 17 年霧島市条例第 165 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条第 1 項中「、納付義務者の申請によって」を削り、「6 箇月」を「その者の申請に基づき、1 年」に改める。

附則に次の 2 項を加える。

（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免）

8 令和 2 年 2 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている保険料（第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に法第 12 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 11 条第 1 項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）附則第 1 条の 2 第 1 項に規定する新型コロナウイルス感染症（次号において「新型コロナウイルス感染症」という。）により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。

ア 事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

- 9 前項の場合における第11条第2項の規定の適用については、同項中「次に掲げる事項」とあるのは、「次に掲げる事項（第4号を除く。）」と、「。ただし、前項第1号の災害を受けた者については、災害発生後60日以内の提出とする」とあるのは、「。ただし、市長は、これにより難い事情があると認めるときは、別に申請期限を定めることができるものとする」とする。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の霧島市介護保険条例の規定は、令和2年2月1日から適用する。